



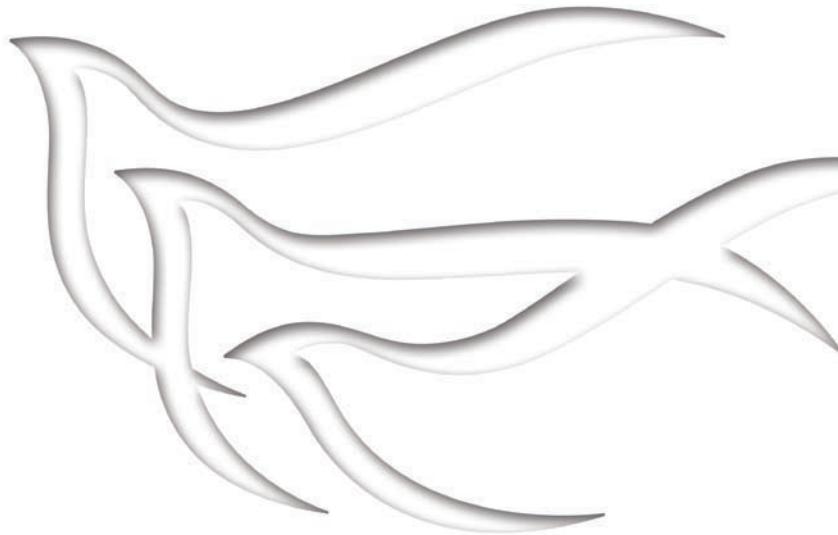
**Matsumoto KiYoshi**  
Holdings

## 株主の皆様へ

### 第3期報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

証券コード 3088



## 株主の皆様へ



代表取締役社長兼COO  
吉田 雅司

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社の第3期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の業績及び今後の当社グループの取り組みについてご報告申し上げます。

# 2016年3月期、グループ

## 1. 第3期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)を振り返って

当連結会計年度におけるドラッグストア業界は、継続化する景気減速による個人消費の伸び悩みや消費者の節約志向の高まり、業種／業態を超えた価格競争の激化、平成21年6月の改正薬事法の施行による販売手法の変更など業界をとりまく環境は変化しております。

このような環境において、当社グループは、グループ経営理念「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様の視点にたち、高い専門性をもたせ、お客様の健康で美しくありたいというニーズに対して、薬剤師、登録販売者などの専門人材によるカウンセリング体制の強化、お客様の節約志向に対応したプライベートブランド商品の拡充などの各種施策に取り組み、お客様からの「信頼」と「満足」を高めてまいりました。

一方、全国に広がる店舗網の拡大として、九州エリアの株式会社ミドリ薬品、甲信越エリアの株式会社中島ファミリー薬局を子会社とすることにより、更なるグループ競争力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、M & A や卸売事業の伸長により、売上高は増加いたしました。消費の低迷や不安定な天候要因などから、増収減益となりました。

## 連結財務ハイライト

### ■売上高の推移(単位:百万円)



### ■経常利益の推移(単位:百万円)



### ■当期純利益の推移(単位:百万円)



(注) 第1期の数字につきましては、平成19年10月1日付で完全子会社となった株式会社マツトキヨシの連結財務諸表を引き継ぎ、作成しております。

# 売上高1兆円、2000店舗の実現へ向けて

## 2. 今後の当社グループの取り組みについて

### (1) 当社の経営基本方針

当社グループでは、グループ経営理念として「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を掲げております。常にお客様視点にたち、高い専門性をもってお客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、お客様の信頼性やご満足度を高めることを目指してまいります。

また、このような考えに基づき、長期ビジョンとして「2016年3月期、グループ売上高1兆円、薬粧店舗2,000店舗」の実現を目指しております。これは、2015年の市場規模が10兆円に達することを前提に、その内の10%以上のシェアを獲得することを目標に設定しております。

### (2) 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、グループシナジーの最大化とグループ経営の効率化・スピード化を目指しております。また、目標とする経営指標を実現するための中長期的な経営戦略として、次の3つの事項に取り組んでまいります。

### 1. ドラッグストア業界シェア10%の獲得

既存事業(ドラッグストア市場)での収益力強化に向けて、さらなるドミナントエリアの深耕とグループシェアの拡大を

図ってまいります。これにより、近年急速に進む寡占化(業界再編)や異業種の参入などの大競争時代を勝ち抜いてまいります。

### 2. 新しいユーザー・地域・チャネルの開拓

お客様一人ひとりの多様なニーズに即した商品とサービスの充実を図ると同時に、顧客層・地域・販売チャネルを拡大するなど、積極的に新しい市場を開拓し、市場の裾野を広げてまいります。

### 3. 新しいビジネスモデルの創出

長期的に安定した収益を生み出していくことを目的とした、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。どうすればお客様に「満足」を超えた「感動」を与えることができるのか、という視点で新商品・新サービスを考え出し、お客様のベネフィットにつながる新しい価値を創出してまいります。

### (3) 当社グループの重点課題

当社グループでは、「長期ビジョン」実現に向けた対処すべき重点課題として次の3つの事項に取り組んでまいります。

#### ① ドラッグストア事業の強化と更なる事業規模の拡大

近年のドラッグストア業界は、規制緩和を契機とした異業

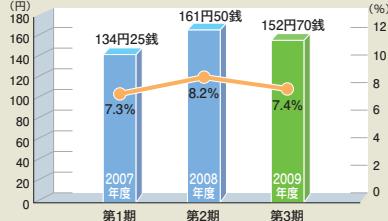
■ 総資産の推移 (単位: 百万円)



■ 純資産の推移 (単位: 百万円)



■ 1株当たり当期純利益・ROE



種参入や業界再編など、経営環境が急激に変化しております。一方で、個人消費の伸び悩みや、少子高齢化、人口減少の進行など、市場の縮小も懸念されております。以上のことから、ドラッグストア業界では、今後も生き残りをかけた厳しい競争が続くものと予想されます。

従いまして、当社グループでは、今後の大競争時代を勝ち抜ける高い収益力へと強化する必要があります。また同時に、当社グループのコア事業であるドラッグストア事業での更なるドミナントエリアの深耕と、グループシェアの拡大が、重要かつ求められる方向性であると判断しております。

そして、その実現に向けて、「美」と「健康」の各分野での幅広い、かつ、レベルの高いニーズへ柔軟に対応していくこと及び「直営出店」「フランチャイズ」「M & A」の3つを軸に事業規模を拡大することに取り組んでまいります。

この取り組みにより、当社グループは、ドラッグストア業界シェア10%を目指す方針です。

具体的な活動内容として、

- ・スケールメリットを活かした、お客様に満足していただける価格の提供
- ・グループ力を集結させた、プライベートブランド商品の開発と販売力の強化
- ・高い専門性による、美と健康に関するトータル的なソリューションの提供
- ・利便性と魅力的な品揃えによる、お客様にとって一番身近な、一番頼れる店舗の実現
- ・本当にお客様を大切に思う「心」のこもった接客サービス

が、今後の重要な課題と考え、着実に実行してまいります。

## ②新業態店舗の開発と拡販体制の強化

ドラッグストア業界は、高齢化社会の進展、美容や健康意識の高まりなど、お客様のニーズは日々多様化しております。また、少子高齢化・人口減少に加え、オーバーストアによる市場の飽和感など、同質化と価格競争などの問題が起きています。

以上のことから、これからのドラッグストアは、他との明確

な差別化によって市場競争力を高めていかなければ、生き残ることができません。

従いまして、当社グループでは、日々刻々と変化するお客様の多様なニーズを的確に捉え、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供する必要があります。また同時に、市場ニーズの掘り起こしや、新しい市場の開拓など、市場の裾野を広げていくことが、今後、当社グループに求められる方向性であると、判断しております。

そして、その実現に向けて、お客様ニーズや地域・立地特性に合わせた新業態店舗の開発及びグローバル展開に向けた海外市場の継続的な調査・研究について取り組んでまいります。

この取り組みにより、当社グループは、新しいユーザー／地域／チャンネルを開拓する方針です。

具体的な活動内容としましては、

- ・健康で快適な生活を実現する利便性と健康志向を兼ね備えた新業態店舗
- ・小スペースを有効活用した医薬品特化型の新業態店舗
- ・「内外美容」をコンセプトに健康と美に特化した新業態店舗の開発と運営

に取り組んでおり、今後も積極的に展開してまいります。

## ③垂直統合型ビジネスモデルの研究と開発

当社を取り巻く経営環境について、異業種参入や業界再編、価格競争の激化などに加え、薬価改正による薬価基準の引き下げがあり、今後も非常に厳しい環境が続くと予想されます。一方で、インフルエンザや花粉症などの季節要因に業績が大きく左右される、といったリスク要因もあります。

以上のことから、今日のドラッグストア業界は「構造的な転換期を迎えている」、と考えております。

従いまして、当社グループでは、今後、長期的に安定した収益を生み出す仕組みを構築する必要があります。

そのため、「満足」を超えた「感動」を与えることができる新商品や新サービスを考え出し、お客様のベネフィットにつながる新しい価値創出に取り組むことが、当社グループに

求められる方向性であると判断しております。

そして、その実現に向けて、企画からアフターフォローまで一貫したサービス体制を構築していくこと及び製・配・販をつなぐサプライチェーン全体の最適化と効率化について取り組んでまいります。

この取り組みにより、当社グループは、新しいビジネスモデルを創出する方針です。

### 3. 株主の皆様へ

当社グループは、3つの重点課題について、ストーリー性とスピード感をもって対応していくことで、長期ビジョンを実現できると確信しております。

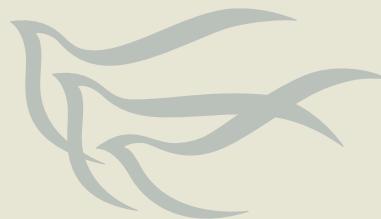
また、引き続き当社を取り巻く環境が急激に変化していくなかで、グループ経営理念のもと、グループ全社が一丸となって重点課題に取り組むことが、企業価値の更なる向上に繋がると信じております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業活動に引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長兼COO

菅田雅司



株式会社 **アイネット** ホールディングス  
グループ経営理念



私たちは、すべてのお客様のために  
まごころをつくします。

私たちは、すべてのお客様の美と健康のために  
奉仕して参ります。

私たちは、すべてのお客様にとって、  
いちばん親切なお店を目指します。

# 連結財務諸表

## ● 連結貸借対照表 (要旨) ●

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>80,434</b>	<b>90,954</b>
現金及び預金	11,344	11,895
売掛金	10,259	10,703
商品	45,537	55,248
貯蔵品	1,419	1,368
その他	12,029	11,806
貸倒引当金	△155	△68
<b>固定資産</b>	<b>115,449</b>	<b>118,549</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>57,720</b>	<b>60,490</b>
土地	41,650	41,657
その他	16,069	18,832
<b>無形固定資産</b>	<b>9,911</b>	<b>9,503</b>
のれん	6,669	6,369
その他	3,241	3,133
<b>投資その他の資産</b>	<b>47,818</b>	<b>48,555</b>
敷金及び保証金	33,611	35,012
その他	15,117	14,541
貸倒引当金	△911	△998
<b>資産合計</b>	<b>195,884</b>	<b>209,503</b>

科目	前期末	当期末
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>74,479</b>	<b>86,449</b>
支払手形及び買掛金	52,833	55,141
短期借入金	-	8,569
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	5,091	5,218
未払法人税等	2,734	4,664
賞与引当金	2,483	2,505
ポイント引当金	1,779	1,804
その他	9,506	8,545
<b>固定負債</b>	<b>24,643</b>	<b>19,835</b>
長期借入金	16,600	11,086
退職給付引当金	3,441	4,474
役員退職慰労引当金	-	57
負ののれん	427	-
その他	4,174	4,216
<b>負債合計</b>	<b>99,122</b>	<b>106,284</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>96,878</b>	<b>102,782</b>
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	68,809	74,660
自己株式	△14,883	△14,830
評価・換算差額等	△1,259	△915
その他有価証券評価差額金	△1,259	△915
少数株主持分	1,142	1,352
<b>純資産合計</b>	<b>96,761</b>	<b>103,219</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>195,884</b>	<b>209,503</b>

## ① 財政状態の状況

- ・当連結会計年度末における総資産は2,095億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し136億19百万円増加となりました。主な増加要因は、商品97億11百万円、敷金及び保証金14億1百万円です。
- ・当連結会計年度末における負債合計は1,062億84百万円となり、前連結会計年度末と比較し71億61百万円増加となりました。主な増加要因は、短期借入金85億69百万円、支払手形及び買掛金23億7百万円、未払法人税等19億30百万円です。主な減少要因は、長期借入金55億13百万円です。
- ・当連結会計年度末における純資産合計は1,032億19百万円となり、前連結会計年度末と比較し64億57百万円増加となりました。主な増加要因は、当期純利益72億81百万円です。主な減少要因は、配当金14億30百万円です。

## ② 業績の状況

当連結会計年度の業績は、厳しい経済環境ながらも、顧客ニーズに合った商品の展開、カウンセリングの強化、PB商品・新型インフルエンザ関連商品の充実、新規出店による寄与、FC向け卸売の伸長により、売上総利益を確保しました。

また、効率的かつ効果的な販促施策の実行、ポイントコントロールなどの販売費及び一般管理費の削減を図ったものの、カウンセリング体制の強化、株式会社ミドリ薬品の子会社化に伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は対前年同期比で0.2%増加し、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ対前年同期比8.6%・6.3%・5.8%減少いたしました。

## ③ キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは75億55百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益141億54百万円です。主なマイナス要因は、法人税等の支払額64億68百万円です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは20億15百万円の支出となりました。主なプラス要因は、敷金及び保証金の回収による収入13億54百万円です。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出24億円、敷金・保証金の差入による支出14億67百万円です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは56億48百万円の支出となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額76億35百万円です。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出119億61百万円、配当金の支払額14億30百万円です。

## ● 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	392,268	393,007
売上原価	285,543	285,286
売上総利益	106,724	107,720
販売費及び一般管理費	90,400	92,807
営業利益	16,324	14,913
営業外収益	2,193	2,565
営業外費用	528	625
経常利益	17,989	16,852
特別利益	134	134
特別損失	3,932	2,833
税金等調整前当期純利益	14,191	14,154
法人税、住民税及び事業税	5,659	7,493
法人税等調整額	586	△817
少数株主利益	216	196
当期純利益	7,728	7,281

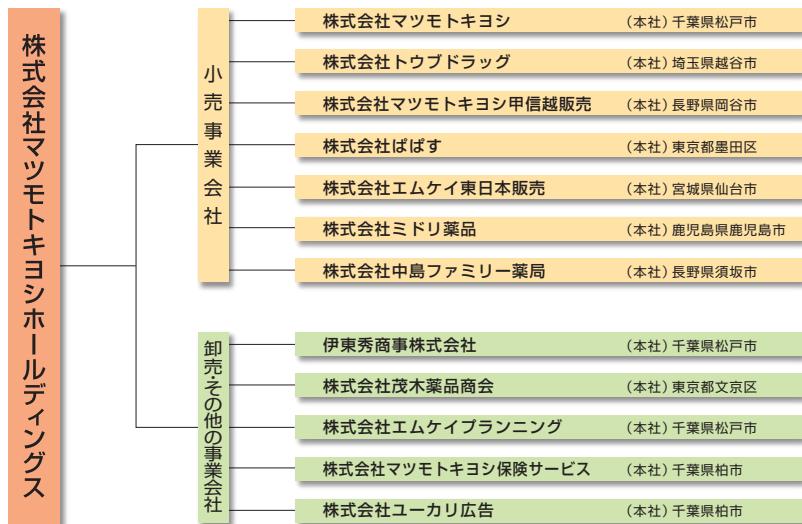
## ● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,423	7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,851	△5,648
現金及び現金同等物の増減額	△5,535	△108
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	11,331
現金及び現金同等物の期末残高	11,331	11,222

# グループネットワーク (平成22年3月31日現在)

## ■ ネットワーク



## ■ グループ会社 (小売事業会社)



(株)マツモトキヨシ



(株)ばばす



(株)エムケイ東日本販売



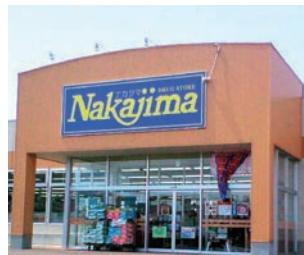
(株)ミドリ薬品



(株)マツモトキヨシ甲信越販売



(株)トウブドラッグ



(株)中島ファミリー薬局



Matsumoto KiYoshi Holdings

株式会社 **マツモトキヨシ** ホールディングス

店舗総数  
**1,131店舗**  
(2010年3月31日現在)

株式会社マツモトキヨシ



関東エリア…533店舗  
東海エリア…21店舗  
関西エリア…48店舗  
中国エリア…7店舗  
四国エリア…2店舗  
九州・沖縄エリア…41店舗

全国に  
**652店舗**展開

株式会社トウブドラッグ



関東エリア…30店舗

関東エリアに  
**30店舗**展開

株式会社マツモトキヨシ甲信越販売



甲信越エリア…60店舗  
北海道・東北エリア…1店舗

東北・甲信越エリアに  
**61店舗**展開

株式会社ばばす



関東エリア…126店舗

関東エリアに  
**126店舗**展開

エリアを色別に  
表示しています

- 北海道・東北エリア
- 関東エリア
- 東海エリア
- 甲信越エリア
- 北陸エリア
- 関西エリア
- 中国エリア
- 四国エリア
- 九州・沖縄エリア

株式会社エムケイ東日本販売



北海道・東北エリア…14店舗  
関東エリア…83店舗  
甲信越エリア…7店舗  
北陸エリア…3店舗

東北・関東エリアを中心に  
**107店舗**展開

株式会社ミドリ薬品



九州・沖縄エリア…141店舗

九州エリアに  
**141店舗**展開

株式会社中島ファミリー薬局



甲信越エリア…14店舗

甲信越エリアに  
**14店舗**展開

## 株式会社ミドリ薬品を子会社化

当社は、平成21年12月21日をもって、株式会社ミドリ薬品を子会社化いたしました。

株式会社ミドリ薬品は昭和52年3月に設立され、鹿児島県を中心に九州エリアに141店舗（平成22年3月31日現在）のドラッグストアを運営しております。今回、同社を子会社化したことにより、商品の調達及び開発機能を強化し、九州エリアにおける優位な立場を形成できるよう努めてまいります。

なお、同社は、平成22年4月1日をもって、当社の完全子会社となりました。

会社概要

名称：株式会社ミドリ薬品  
所在地：鹿児島県鹿児島市東開町8番地8  
代表者：代表取締役社長 百崎 栄一  
資本金：3億52百万  
店舗数：141店舗（平成22年3月31日現在）

Store expansion 店舗展開



## 株式会社中島ファミリー薬局を子会社化

当社は、平成22年1月1日をもって株式会社中島ファミリー薬局を完全子会社化いたしました。

株式会社中島ファミリー薬局は昭和63年3月に設立、長野エリアに14店舗（平成22年3月31日現在）を展開するドラッグストアであり、平成17年11月に当社の完全子会社である株式会社マツモトキヨシと業務提携契約を締結し、平成19年5月にフランチャイズ契約を締結していた会社であります。

今回、同社を子会社化したことにより、当社の完全子会社である株式会社マツモトキヨシ甲信越販売とともに、その基盤である長野エリアでのシェア拡大にむけた事業展開に努めてまいります。

会社概要

名称：株式会社中島ファミリー薬局  
所在地：長野県須坂市墨坂南1丁目6番15号  
代表者：代表取締役社長 中島 克彦  
資本金：44百万  
店舗数：14店舗（平成22年3月31日現在）

Store expansion 店舗展開



## 新業態H&B Placeの開設

当社の完全子会社である株式会社マツモトキヨシは、「健康と美」に注目し、より女性客に支持される化粧品・健康食品を厳選して提供し、専任の化粧品アドバイザーと管理栄養士による内外美容を提案するビューティーファーマシーショップ「H&B Place」(エイチ アンド ビー プレイス)1号店を平成22年3月19日にオープンいたしました。

### 店舗概要

店 名：H&B Place Colette・Mare みなとみらい店  
所 在 地：神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番7号  
Colette・Mareみなとみらい B1階  
営業時間：11時～20時  
取扱商品：カウンセリング化粧品・ブランドメイク及びスキンケア商品・サプリメントなどの健康食品・輸入バラエティ雑貨 等



## 長時間営業店舗の拡大

当社グループは、地域環境及びお客様ニーズに対応した「かかりつけ薬局」の推進、利便性・専門性の追求を図るため、一部店舗において営業時間の延長を実施しております。また、当社の完全子会社である株式会社マツモトキヨシでは、24時間営業を六本木店に次いで新たに7店舗で開始いたしました。

### ●24時間営業開始店舗

赤羽東口駅前店 (平成21年10月1日～)  
池袋西口駅前店 (平成21年12月1日～)  
新宿東口店 (平成22年2月1日～)  
渋谷part1店 (平成22年2月1日～)  
有楽町二丁目店 (平成22年2月1日～)  
新大久保駅前店 (平成22年2月1日～)  
池袋東口店 (平成22年2月8日～)



# プライベートブランドのご紹介

## 安心と品質のしるし「MK CUSTOMER」

セルフメディケーションとは「自分のカラダは自分で守ること」を意味し、その考え方を商品のカタチにしたものがMK CUSTOMER商品です。マツモトキヨシグループがお客様視点で開発したオリジナル商品です。



**ルンタ〈ヘアケア〉**  
「基礎ヘアケア化粧品」としてスキンケアレベルの高保湿成分を配合したシャンプー&トリートメントシリーズ。



**プレディエント〈美容液〉**  
大人の女性のためのプレ美容液。ただ潤いを与えるだけの保湿ではなく、潤いを貯える「貯潤力」がコンセプト。



**レチノタイム〈基礎化粧品〉**  
加齢による肌の衰えを防ぐスキンケアシリーズ。新成分レチノイン酸トコフェールの働きで「みなぎるハリ感」を実感。



**和サブリ〈サプリメント〉**  
和の食料の栄養(ランスを基本にした日本人のためのサプリメント)。日本人の体質を考慮し、医師・薬剤師・管理栄養士が開発。



**アルブホワイト〈基礎化粧品〉**  
美白有効成分アルブチンがメラニン生成の初期段階に働きかけ、しみ・くすみのない白肌に導くスキンケアシリーズ。



**や和らか〈基礎化粧品〉**  
現代の日本女性のために開発されたシリーズ。日本古来の酒粕発酵エキスSC93を配合し、なめらかで透明感のある肌に。

# 株式に関するご案内

## 単元未満株式の買増及び買取制度について

当社は、平成22年7月1日より新たに単元未満株式の買増制度を導入いたしましたので、ご案内いたします。

**NEW**

### 買増制度の概要

単元未満株式(100株未満の株式)を、併せて単元株式数となる数の当社株式を、株主様が当社から時価にて買増する制度です。

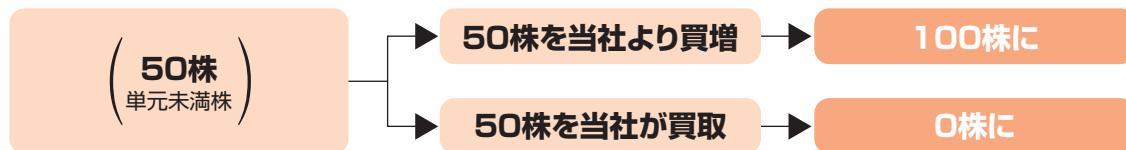
※3月31日・9月30日・その他機構が定める株主確定日等を含む各々それ以前の10営業日の間は受付を停止させていただくほか、当社が別途、買増請求期間を設ける場合がございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認ください。

### 買取制度の概要

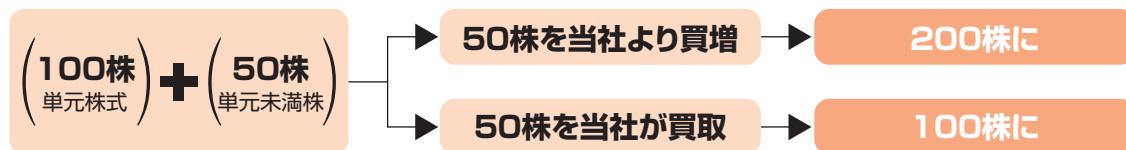
単元未満株式(100株未満の株式)を、ご所有の株主様より当社が時価にて買取する制度です。

### 買増制度及び買取制度の事例

#### 当社株式を50株ご所有の場合



#### 当社株式を150株ご所有の場合



### 手続方法

- 1 ご所有の株式を証券口座で管理されている株主様の場合 → 株式を管理されている証券会社へお問合せ下さい。
- 2 ご所有の株式を特別口座で管理されている株主様の場合 → 三菱UFJ信託銀行株式会社へお問合せ下さい。(連絡先：0120-232-711)

単元株にすると次の事項が可能となります。

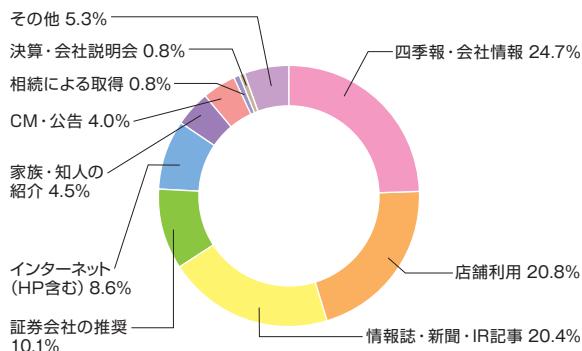
- ・株主総会での議決権行使が可能となります。
- ・当社の株主優待制度を受けることが可能となります。
- ・市場で取引することが可能となります。

# 株主アンケート結果のご報告

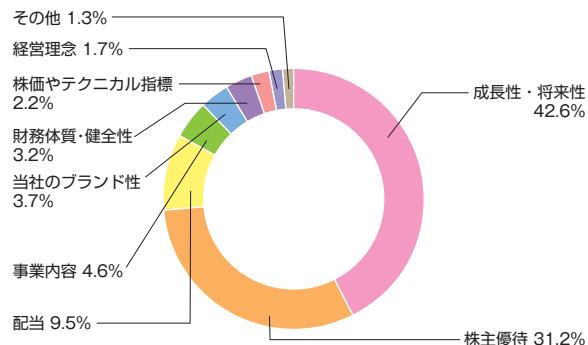
平成21年12月に実施した「株主アンケート」に、多数のご回答をいただき、誠にありがとうございました。その結果の一部をご報告いたします。

・アンケート送付数：9,419名 ・返送数：1,069名(返送率 11.3%)

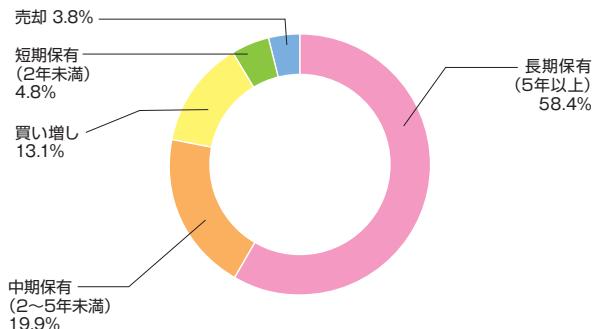
## Q1 当社株式を購入・取得されるきっかけとなったものは何ですか。(複数回答可)



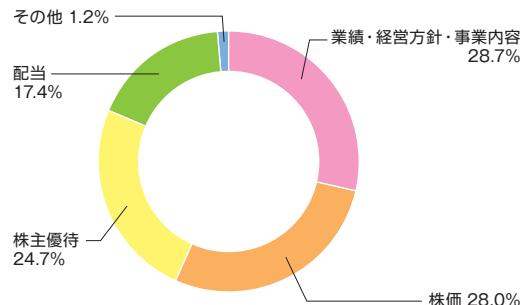
## Q2 当社株式を購入された際、何をもっとも重視されましたか。



## Q3 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。



## Q4 当社株式を今後保有するにあたり、何を判断材料としますか。



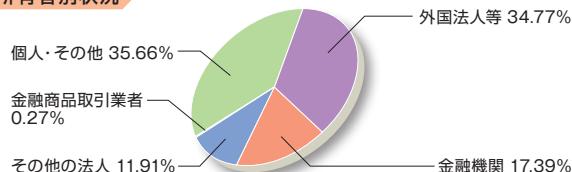
# 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 ..... 210,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 53,579,014株
- 株主数 ..... 10,664名
- 大株主(上位10名)

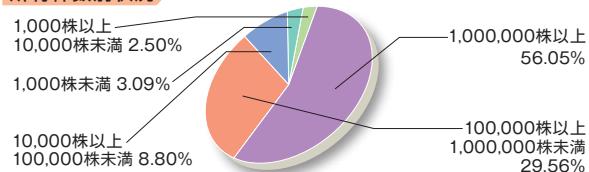
株主名	所有株式数(単位:千株)	持株比率(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,900.2	12.36
松本鉄男	5,615.4	11.76
松本南海雄	4,170.6	8.74
株式会社千葉銀行	2,147.8	4.50
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユー エスタブリスエグゼクティブペンションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,110.6	4.42
株式会社南海不動産	1,743.5	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,309.8	2.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,197.4	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	997.3	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	865.3	1.81

注) 当社の自己株式5,837.7千株は上記の表から除いております。

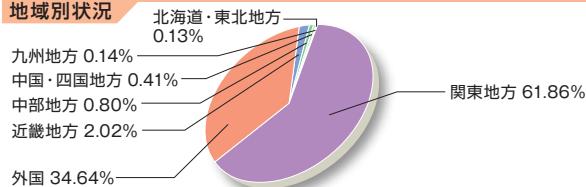
## 所有者別状況



## 所有株数別状況



## 地域別状況



# 会社概要 (平成22年3月31日現在)

## 会社概要

- 名 称 | 株式会社マツモトキヨシホールディングス
- 所 在 地 | 〒270-8511 千葉県松戸市新松戸東9番地1
- 電 話 番 号 | 047-344-5110 (代表)
- 設 立 | 平成19年10月1日
- 資 本 金 | 210億86百万円
- 事 業 内 容 | 子会社の管理・統括および商品の仕入・販売
- 従業員数(連結) | 正社員：4,884名  
パート：6,116名(8時間換算)  
合 計：11,000名

## 役 員

- 代表取締役会長兼CEO 松本 南海雄
- 代表取締役社長兼COO 吉田 雅司
- 専務取締役兼CFO 成田 一夫
- 専務取締役 松本 清雄
- 取締役相談役 松本 鉄男
- 取締役 根津 孝一
- 社外取締役 大爺 正博
- 社外取締役 小林 諒一
- 社外取締役 湯浅 紀男
- 監査役(常勤) 大森 哲夫
- 社外監査役 鈴木 哲
- 社外監査役 諸星 健司
- 社外監査役 田井村 政人

## グループ会社一覧

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 株式会社マツモトキヨシ      | 杉浦薬品株式会社          |
| 株式会社トウブドラッグ      | 株式会社ラブドラッグス       |
| 株式会社マツモトキヨシ甲信越販売 | 伊東秀商事株式会社         |
| 株式会社ばばす          | 株式会社茂木薬品商会        |
| 株式会社エムケイ東日本販売    | 株式会社エムケイプランニング    |
| 株式会社ミドリ薬品        | 株式会社マツモトキヨシ保険サービス |
| 株式会社中島ファミリー薬局    | 株式会社ユーカリ広告        |

本 社



株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-7111(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード3088)
公告の方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/3088/3088.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/3088/3088.html</a> ※事故、その他やむを得ない場合は、日本経済新聞に掲載

株式の買増・買取手続きに関するご案内は12ページをご参照ください。

株式会社 **マツモトキヨシ** ホールディングス

<http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

〒270-8511 千葉県松戸市新松戸東9番地1

TEL. 047-344-5110(代表)